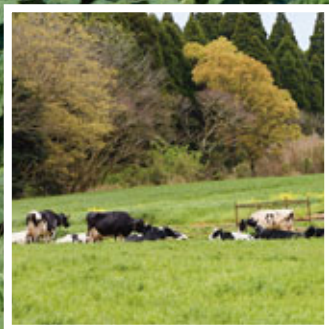




JAグループの一員として 農業への貢献

担い手を育てる

政府の成長戦略において農業の活性化が位置付けられ、国内農業への関心が高まっています。
農業を成長産業とするためには、それを牽引していく担い手の確保・育成が必要です。
また、農業は産業的側面とあわせて多面的機能を有しており、日本の国土を維持するにあたって大きな役割を果たしています。
農林中央金庫は、JAグループの一員として、さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関としてJAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力するとともに「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」に取り組むことを通じ、日本農業を支える担い手の育成および経営の発展を支援しています。



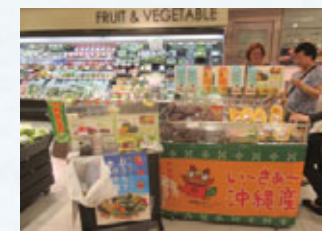
農業所得増大・地域活性化応援プログラム

当金庫は、JAバンクの一員として、農業メインバンクの機能強化策として、各JAグループ組織とともに「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を創設しました。
本プログラムにより、担い手の生産拡大・生産コスト削減に直接寄与する施策や、高付加価値化、地域活性化に貢献する施策展開を意欲的に進めていきます。

①グローバルな食市場獲得応援

国産農畜産物の輸出促進

- 日本食の情報発信等
海外商談会への参加、産業界と連携した取り組み
- 輸出促進
輸出知識・ノウハウの提供機会創出
海外情勢や輸出実務等の情報提供
- 輸出企業・インフラ等への出資
中東の食・農関連事業ファンドへの出資



シンガポール実売会

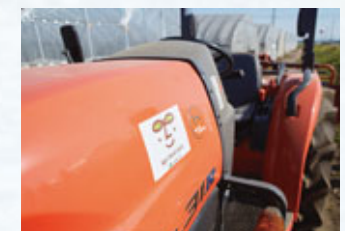
③担い手の規模拡大等応援

生産コスト低減事業

- 農機具等リース応援事業(アグリシードリース)
- 生産コスト低減支援
第1号事業として、畜産酪農における畜舎の病原体検査にかかるコスト低減に向けた事業を平成28年2月に開始。

経営相談機能の強化事業

- 全国相談窓口の設置
- 経営セミナー・個別相談会の全国的な展開



アグリシードリース

②農畜産物の付加価値向上応援

6次産業化等付加価値向上

- JA6次化ファンド
個別案件の積み上げ
- 商談会の開催等
地区別商談会の開催等
- JA全農との連携事業
● 業界再編にかかるJA全農向けの戦略的な融資および株式取得
- JA全農・個別企業とのビジネスマッチング 等



JAグループ国産農畜産物商談会

④地域活性化応援

利子補給

- 既往資金に加え、県域創設資金・米緊急対策資金を追加
- JAグループで連携した飼料用米生産を支援する資金対応

新規就農支援(JA全中との連携)

- アグリサポート事業の拡充
平成27年10月から事業拡充

県センター機能の体制強化および県域企画応援

みらい基金・再生可能エネルギーファンド



再エネファンド出資案件(貯木場)

農機具等リース料の一部を助成する「アグリシードリース」を活用した一例として、“佐波伊勢崎農業協同組合”（群馬県）を紹介します。

地域の協同組合として、JAの役割を遂行する

群馬県

佐波伊勢崎農業協同組合
(JA佐波伊勢崎)

群馬県の南部に位置する管内(伊勢崎市、玉村町)では、米麦、多品種の野菜を産出するとともに、牛・豚の畜産業と、多様な農業を展開しています。

JA佐波伊勢崎の概要(平成28年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	20,575名
▶管内耕地面積	4,565ha
▶管内市町村数	1市1町
▶役職員数	理事19名、監事6名、参与3名、職員372名

未曾有の豪雪被害からの復興に 取り組み、ようやく再スタートへ

JA佐波伊勢崎の管内は、平坦な土地と年間を通じて日照時間が長い気候風土のもと、県内有数の収量を誇る米麦や、ニラ、ナス、キュウリ、トマトなどの多品種な野菜、さらには生乳の生産を中心に牛・豚の畜産など、大消費地である東京圏の需要を担う、重要な農畜産物の生産拠点の一つです。

JA佐波伊勢崎
常務理事
さいとう きみたか
齋藤 公孝様

平成26年2月、管内は未曾有の大豪雪災害に見舞われました。「特に園芸施設は、管内で約6,700棟のハウスが壊滅的な被害を受けました。当JAは、被災した翌日に災害対策本部を立ち上げ、この2年間は全力で復興事業に取り組んできました」と、金融担当の齋藤公孝常務理事は説明します。「総額で100億円を超える規模の施設や作物の被害については、国からの特別災害助成金を受け、当JAも積立金から約2億円を還元しました。100%復旧したのは昨年12月で、管内農家のみなさんは、ようやく今年から通常レベルの農作業を再開しています。とはいえ、作物が作れない間は所得がなかったわけですから、新たな設備投資を躊躇される方もいらっしゃると思います。そこで、平成27年7月から、農機具のリース費用を最高4割負担するアグリシードリース事業の募集が始まり、農家のみなさんにとって、営農再開の大きな助けになったと思います」。

若い力でピンチをチャンスに 切り替える

「分かっていたつもりでしたが、農業は自然の影響を直接的に受ける仕事だと痛感しました」と被災当時を振り返るのは、雪害で主力であるニラのハウスが全壊した(株)長沼農園の長沼芳憲代表取締役社長です。被災したのは、大学卒業後に就農して5年目。26歳の若さで、父である長沼孝会長の後継者として、社長に就任した直後でした。「しかし、ピンチをチャンスと捉えないといけない。営農再開までは、これを機会に施設栽培をあらためて勉強しようと、他県の農家に積極的に視察に行きました。そこで実感したのが、他県の農家さんは栽培技術を本当によく研究されているということです。東京圏に近いからと群馬県の自分たちが井の中の蛙になってはいけない。外に出て学ぶことは大事だと、強く感じました」。



「父に見習いたいのは、仕事に真摯に向き合う姿勢。農業の知識や技能は一朝一夕で身に付くものではないですから」と語る(株)長沼農園の長沼芳憲代表取締役社長(左)と、「周囲の人をうまく巻き込みながら、頑張ってほしい」と見守る長沼孝会長。



写真左から：①群馬県の「味にら」は、有機肥料100%使用で、9mm以上の広い葉幅が特徴。②(株)長沼農園がアグリシードリースで導入したトラクター。③米麦の二毛作が盛んな地域で、最盛期を迎える麦の圃場と、JA佐波伊勢崎のライスセンター。④直売所「からか〜ぜ」を併設した支店は、大通りに面し利便性に配慮している。⑤JA佐波伊勢崎オリジナルの高糖度のフルーツミニトマト「ルージュの宝石箱」。

アグリシードリースの活用で大型トラクターをリースして、今年から本格的に営農を再開しました。「雪害後は、施設を補強するなど工夫を重ねていますが、農業は自然に左右されるものです。アグリシードリースのような助成事業は、特に被災時の農家にとって大きなメリットとなります。大学では経営学を学んだので、収益管理の重要性も認識しています。IT化も進めながら、自分の子どもがやりたいと思ってくれる農業にしていきたいです」と長沼社長は笑顔で語りました。

地域のニーズから生まれた JAの総合事業

「いま振り返ると、雪害は協同組合という自分たちの役割をあらためて見直す機会となりました」と齋藤常務理事は言います。「雪害から6月までの毎日、当JA職員はボランティアとして出向きました。再起不能と思われた農地を少しずつ復旧させる経験を農家の方と共有しながら、これが地域とともに生きるJAの役割の原点だと実感

しました」。しかし、自然災害は今後もいつ起こるとも限りません。「当JAでは、金融支援として、融資に加え、返済負担のないJA共済も活用したリスクに備える方法を提案していきたいと考えています。我々JAの存在意義は、地域協同組合という原点にあると考えています。地域のニーズから信用・共済・販売・営農指導、さらには介護福祉や葬祭事業まで、幅広いJAの総合事業を行っています。総合事業を展開する意義は、地域にメリットがあつてこそ。事業ごとの収支ではなく、例えば、販売・営農指導では、手数料を最低限に維持しつつ、徹底的に農家の所得向上に貢献する。信用・共済事業では、適切な収益をいただきJAの経営を盤石にするなど、総合事業全体で経営のバランスを保ちながら、組合員・准組合員を含む地域全体に役立つ存在であることがJAの存在意義であり、そうあり続けるための努力を続けていきます」と齋藤常務理事は語りました。

地域とつながり情報発信ができる店舗づくりを目指す

未曾有の雪害からの復興にめどが付き、現在、当JAはあらためて今後に向けた実践的な施策に取り組んでいるところです。当管内における農業の強みは大消費地に近いことですが、昨今の消費者ニーズに応えるためには、さらなる物流システムの効率化が重要です。その一環として、当JAは、県内シェアが高いナス・キュウリの選果場を新設する準備を進めています。1ラインで多品目に対応できる新たな選果場は、農家の作業負担を軽減し、所得向上に貢献するものと期待しています。また、管内では、多品目の野菜を生産する小規模農家が多く、市場への出荷に加えて、小ロットでも高品質な野菜を直接小売店に販売するなど、ブランド化と流通の多様化にも取り組んでいます。一方、管内の人口動態の変化に伴い、現在は当JA2万人の組合員のなかで、准組合員の割合が増えてきています。こう

したなか、平成24年から店舗の再編に着手し、17支店を8支店に統合しました。合理化ではなく、徹底的に利便性の高い店舗づくりを目的とした新店舗は、旧店舗の場所にこだわらず交通の便が良い場所に建設し、FMラジオ局を併設するなど、情報発信できる特徴ある店舗づくりにこだわりました。そして、親子で就農体験ができる食農教室の開催や、地元農産物のPRを通じて食の地産地消を広げる活動にも力を注いでいます。今後も、自らの改革を大胆に進めながら、地域と共生するJAとして役割を果たしてまいります。

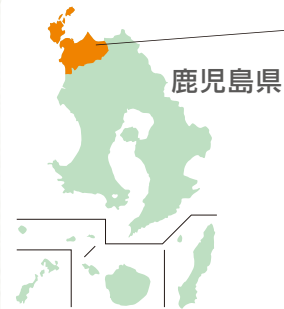
JA佐波伊勢崎
代表理事組合長
おくら まさひで
小倉 正秀様

9 農林中央金庫 CSR報告書2016

農林中央金庫 CSR報告書2016 10

農業法人等の担い手を支援する「アグリシードファンド」を活用した一例として、「鹿児島いずみ農業協同組合」（鹿児島県）を紹介します。

個々の農家と向き合い、地域に密着した活動に取り組む



鹿児島いずみ農業協同組合（JA鹿児島いずみ）

鹿児島県の北西部に位置する管内（出水市、阿久根市、長島町）では、黒牛、黒豚のほか、紅甘夏、パレイシヨ、ソラムメ、実えんどうを県指定の「かごしまブランド」として全国に供給しています。

JA鹿児島いずみの概要（平成28年2月29日現在）

▶ 組合員数（含准組合員）	17,804名
▶ 管内耕地面積	4,921.96ha
▶ 管内市町村数	2市1町
▶ 役職員数	理事20名、監事5名、職員447名

パートナーシップを通じて農業の高度化を図る時代へ

JA鹿児島いずみ管内では、畜産と水稻・野菜などの生産が農業の柱です。地域を担う一人が、鹿児島県農業法人協会の会長でもあり、養鶏業を基軸に水稻・野菜などの循環型農業を営む有限会社コセンファームの古川 弘代表取締役社長です。大学生時代から家業の養鶏業に携わり、平成7年には同社を設立し、現在は136,000羽を擁して年間の採卵生産量が2,500トン前後に、水稻・パレイシヨ等の作付面積は約25haへと広がりました。この間、JA鹿児島いずみとは、土地・建物の拡充や大型機械の導入時におけるアグリシードファンド等の金融支援、野菜の販売など、長きにわたるパートナーシップを築いてきました。

「3年前から、鶏ふんを活用した有機肥料を、量販店等を通じて全国に販売しています。有機肥料で栽培した野菜は自然の甘みがあります。高品質の農作物を安定して作る基盤は、まず良い土壌です」と語る古川社長の長年のテーマは、事業拡大に伴う人材の確保と育成です。「現在、従業員は13名で、うち3名がベトナムからの研修生です。地元の担い手不足から、海外研修生を受け入れるようになり、最近では農業体験を目的としたボランティアも兼ねたアルバイトの若者にも手伝ってもらっています。これからの農家は人材、財務、マーケティングといった、さまざまな経営テーマを考える必要がありますが、一人ですべてを担うのは無理です。JAをはじめとする外部のパートナーと

いかに連携するかが重要だと思います。そして、経営を拡大するにあたり、今回のアグリシードファンドのように出資という従来にない形で農業者をサポートすることは非常に意義深いと思います」と古川社長は語りました。



「高品質・高効率な養鶏業・農業に向けて、鶏舎の温度・湿度のデータ化や土壌分析を行うなど、今後の事業戦略を娘婿の後継者に託しつつあるところだ」と微笑む（有）コセンファームの古川 弘代表取締役社長（左）と後継者の大城勝司様。

地域農家のニーズに応え、人材派遣業資格を取得

「管内の人口減少と高齢化に伴い、農家では農繁期に作業員を確保することが困難となっています。当JAが人材派遣業の資格を取得し、有料の斡旋事業を開始したのは、深刻化するこの問題を解決するためでした」と語るのは、上宗光常務理事です。「管内の主力農産物であるパレイシヨの場合、4～6月の収穫期には延べ2,000名の募集を依頼され、約8割程度を当JAから斡旋しています」。

JA鹿児島いずみが行うサポートは、単なる金融・営農



写真左から：①高級肉としてブランド化を進めるJA鹿児島いずみの「華鶴和牛」。②県内有数の生産地である長島地区で生産される赤土パレイシヨ。③管内の温暖な気候を活かしたブロッコリーの栽培も盛ん。④（有）コセンファームの鶏舎では13万羽を超える鶏が飼育されている。⑤（有）コセンファームでは、鶏舎から集めた鶏ふんを活用して発酵肥料を生産。自社農場で良質な堆肥による循環型農業を展開するほか、量販店を通じて販売。

支援にとどまりません。「牛の場合、子牛を出荷する繁殖農家、子牛を仕入れて肉牛にして出荷する肥育農家、繁殖から肥育まで行う一貫経営と3つの形態があり、小規模の家族経営から生産法人化した大規模農家まで、多様な農家がいらっしゃいます。黒毛和牛の肥育農家の場合、子牛を仕入れてから販売までの約20カ月は収入がありませんが、子牛の仕入代金やエサ代など多額の資金が必要です。そのため、当JAでは、肥育する牛をJAから農家に預ける形を取り、出荷したタイミングで諸費用を精算するという仕組みとすることで、農家が自身で資金を手当とする負担を軽くしています。一方で、米や野菜の生産に関連した支援では、アグリセンターを構え、JAが育てた苗を提供することで、農家自身が育苗する負担を軽減しています。同センターは、新規就農者の研修施設としても活用され、安定的に農業所得を得やすいミニトマトなど、施設園芸を中心に農家の育成に努めています」。

今後は、系統組織がパートナーシップを発揮した農業

支援がさらに重要だと上常務理事は感じています。「県連の『担い手・法人サポートセンター』には、相談税理士がおり、経理・財務面の支援を行っています。農家は小規模だとしても一企業の社長と同じで、中期的な事業戦略を構築する経営感覚が不可欠です。当JAは、より高度な支援が求められている一方、一律ではない農家の方々に応じた多様な支援も必要です。また、系統組織をはじめ、多方面との情報の共有化や連携の強化が不可欠だと認識しています」と今後について語りました。



JA鹿児島いずみ
常務理事
上 宗光様



JA鹿児島いずみでは、組合員に肥育牛を貸し出す取組みを行っています。

農家とともに地域の課題解決に挑戦するプロフェッショナル集団を目指す



JA鹿児島いずみ
代表理事組合長
内村 正男様

JAの基本的な役割とは、安全・安心な農畜産物を消費者にお届けすることです。しかし、最大の問題は、農業従事者の高齢化と担い手不足です。私は、農業者の所得向上が担い手育成の大前提だと考えています。一例として、管内での取組みを通じて、ミニトマト部会が15戸から30戸に増え、一戸当たりの平均販売金額は1,000万円レベルに達しました。今後は、施設園芸を中心に新規就農者を増やすとともに、既存農家の所得を底上げする支援を行ってまいります。

また、農家所得向上の実現に向けては、購買窓口の集約化など自己改革を行うことで、肥料や農薬などのコスト低減を図るほか、農林中央金庫の助成制度等を活用した金融支援などを行ってまいります。さらに、販売力強化の一環として、平成28年4月に、当JA内に営業課を立ち上げ、農産物の

インターネット販売にも取り組んでいます。

一方で、大規模農家、小規模農家や高齢者、女性など、個々のニーズにしっかり応える体制整備が不可欠です。また、直接的な農業支援にとどまらず、地域社会を支えるために介護福祉センターの運営や弁当の宅配サービスなど、総合サービスを展開しています。加えて、女性がより農業経営や6次産業化等に関与いただくことを目指し、各部会のなかに女性部を立ち上げたほか、当JAがご夫婦に経営カウンセリングを行う取組みも始めました。

すべての取組みの基盤として、当JAは、金融・営農・経済等の各分野で、企画力と営業力を発揮する人材の育成に力を注いでいます。具体的には、全職員に資格取得を推奨し、その費用を助成しています。また、意欲的な職員は1年間の長期研修に派遣し、現在5名が農業協同組合監査士の資格を取得しています。こうした取組みを通じて、経営理念に掲げる「農家とともに地域農業を担い 地域の課題解決に挑戦するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。

地域の担い手を育てる「新規就農応援事業」を活用した一例として、“岡山西農業協同組合”（岡山県）の活動を紹介します。

農業を守る、地域を守る



高い技術が必要とする農業だからこそ、担い手の育成が不可欠

JA岡山西の管内は4ブロックに区分され、肥沃な水田地帯の“くらしき東”、マスカットの生産量が日本一の“倉敷西”、“冬ぶどう”など地域ブランドの育成に励む“西部”、そして「私が担当する“吉備路”ブロックでは、稲作を中心に、麦、大豆、モモやブドウの果樹を多く生産してい

JA岡山西の概要(平成28年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	39,856名
▶ 管内耕地面積	5,136.5ha
▶ 管内市町村数	4市2町
▶ 役職員数	理事32名、監事5名、職員898名(含嘱託・臨時職員、パート、出向・派遣)

ます。当管内は県下有数の果樹地帯で、マスカットが県下取扱数量の54%、モモが47%を占めています」と吉備路アグリセンターで新規就農者支援を管轄する安井健センター長は話します。

しかし、農業が盛んな同管内でも、



JA岡山西
吉備路アグリセンター
センター長
安井 健様

農業者が夢や希望を実現できる農業を推進する



JA岡山西
代表理事組合長
山本 清志様

JAの社会的使命は、総合力(信用・共済・営農・経済)を発揮して、農業振興や地域の活性化を図ること。つまりは「農業を守る」「地域を守る」ことにほかなりません。

具体的施策として、当JAの平成28年度から3カ年の中期経営計画において、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」をテーマに、担い手専任担当者を配置するなど担い手との信頼関係の強化、消費者目線での農畜産物の生産・販売方式の強化、モモやブドウなどの農産物の一層のブランド化と輸出などの新たな需要開拓、農機具等リース料の一部を助成するJAバンクの「アグリシードリース」の活用を含む生産コスト低減対策、担い手の育成対策等を含む5つの重要施策を掲げています。

地域の人口減少や高齢化が進むなか、当JAは「農業を守る」さまざまな施策——集落営農組織との連携や子会社を通じた受託事業、岡山県と連携したモモの“ハイブリッドメガ生産団地”の整備などに取り組んでいます。しかし「農業を守る」には、何よりも後継者の確保や新規就農者の受け入れ、そして先人が築いた農業技術の伝承が必要です。また、

担い手の育成には、農業で安定した所得を得る環境整備が基本であり、当JAは前述の中期経営計画の実践を通じて、再生産可能な農業の実現に努める所存です。

そして、担い手の育成は、「地域を守る」ことにも直結します。当JAは行政と連携した地域の見守り隊、JAバンク「ふれあい活動」など地域の暮らしを支援しています。こうした活動もまた、農業後継者の育成や新規就農者の地元への定着に貢献すると考えています。

当管内における新規就農者は、平成19年から平成27年までの累計で94名に達しました。多くの若い担い手は農業経営にやる気を出しており、すでに地元の生産組合等のリーダーとして活躍する農業者もいます。単に就農者を増やすのではなく、地域を担う人材を育てることがJAの役割です。おかげさまで、農林中央金庫をはじめ系統組織のみなさんには、当管内の若い農業者と対話の機会を設けるなど、現場のニーズを踏まえた支援に取り組んでいただいています。JA自身の自己改革と系統組織の総合力を活用して多角的な農業支援を行いながら、既存の農業者はもとより、新規就農者や農業後継者が夢や希望を実現できる農業を推進してまいります。



写真左から:①管内生産量が県下取扱数量の54%を占めるマスカット。②管内では「コシヒカリ」「ヒノヒカリ」「吉備の華」「朝日」などの多品目のブランド米を生産。③初心者や定年就農者向けにモモやブドウの農業塾を開催。④管内11カ所で直売所を展開。⑤甘い香りと、透き通った白く美しい姿をもつ白桃は、岡山の代表的な品種です。

農業者の高齢化と担い手不足は大きな課題です。課題解決と農業所得の向上に向けて、平成21年には「JA岡山西営農振興計画」を策定。農業者への調査も行い、高齢が理由で農業を縮小・廃業、あるいは農地をJAに預けたいなど、切実な農業者のニーズを把握してきました。その施策のひとつとして、平成25年9月にJAの出資で(株)岡山西アグリサポートを設立し、現在25.5haの農地を委託され稲作を行っています。

「しかし、経験に培われた高い技術が必要となる果樹生産を、JAが受託することは困難です。そして、高品質な果樹生産を維持するには、新規就農者を含む担い手の育成が不可欠です。国や県の助成制度、JAバンクの新規就農研修支援事業を活用しながら体制を強化し、直近5年間で管内の新規就農者は54名、平成27年度は18名が就農しました。おかげさまで、吉備路ブロックでは、モモの耕作面積も増加傾向です」と安井センター長は管内状況を説明します。

新規就農の成功のポイントは、地域のひととのつながり

「岡山県を訪れたきっかけは、福島県のもも・ブドウ・リンゴ農家である父親が、以前から『岡山西でモモの生産技術を学びたい』と口にしていたからです」と話すのは、2年前に吉備路ブロックで新規就農した永倉隆大さんです。岡山県の農業大学に入学した翌年に、東日本大震災が発生しました。「福島の実家の被害は限定的でしたが、風評被害が厳しいなか50代の両親が頑張っている姿を見て、逆に自分は岡山県で就農し、農業経営者として父と肩を並べられるようになろう、と決心しました」。

JA岡山西を通じてモモ農家のもとで2年間の研修を受け、平成26年に独立しました。76アールの耕作地に12品種のモモの樹を植え、初めての果実を育てる毎日です。



「自分が学んだ『岡山自然流』は、人間の手を掛け過ぎず、樹木の力を活かして品質の良いモモを作る生産技術で、福島県の父も取り入れています」と永倉隆大さん。

「今は楽しくて仕方ないです。JAを通じて就農したメリットは、家や土地の斡旋、設備投資資金や経営計画の策定など実務面のサポートだけでなく、“人とのつながり”をつくりやすくしてもらえたことが大きいです。周囲には、新規就農者や若い担い手も多く、相談もできるし刺激も受けます。また、研修中には、果樹栽培の閑散期にJAのライスセンター等でも働く機会があり、農業関係者との人脈も広がりました。今はとにかく早く一人前になって、お世話になった方々に恩返しがしたいですね」と永倉さん。その様子を見守る安井センター長は「新規就農者支援と並行して、JAでは定年就農者等向けにモモやブドウの農業塾等も開催しています。JAの使命は地域の農業振興、農業を守るために、系統組織、行政、地元と連携し、幅広い取組みを継続します」と話してくれました。



永倉さんの耕作地では、樹の成長を見越した間隔で植樹され、12品種のモモの樹のうち1種類は福島産の品種です。

農業への貢献 さまざまな取り組み



ファーマーズ&キッズフェスタ2015特別協賛

平成27年11月14～15日、東京・日比谷公園において、(公社)日本農業法人協会が主催する「ファーマーズ&キッズフェスタ2015」に特別協賛しました。

同イベントは「農業と子どもの元気が日本を元気にする」をテーマに、都会に住む子どもたちに元気なニッポン農業を発信する展示・体験型のイベントです。2日間で親子連れを中心に約50,000人が来場しました。

当金庫は、①JA6次化ファンドの出資先の2社((株)マイセンファインフード、JA常陸)による6次化商品の試食、販売、②日本農業経営大学校のPRと同校の卒業

生・在学生の実家で採れた新鮮な農作物(果実、野菜、新米等)の販売、③(株)農協観光の企画による関東地域を中心としたグリーンツーリズムの体験旅行にかかる取組みのパネル展示、チラシ配布、DVDの上映を行いました。

本イベントには、JAグループや全国の農業法人協会のほか、約90の農業法人や企業・団体が参加し、動物との触れ合いコーナーやトラクターの試乗体験、国産の農畜産物の試食や販売など、子どもたちが楽しみながら食と農業に親しんで、大変な盛り上がりを見せました。

全日本大学駅伝への特別協賛

JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮8区間、106.8km)に平成21年度から特別協賛しています。

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」「ひたむきに取り組む若者を支援したい」との思いから、全国8ブロックで開催される選考会では、地元産米のおにぎりの差し入れや会場での声援、一方、本大会では、中継所やゴール前での声援に加えて、沿道のみなさまに地

元産の具材をふんだんに使った「JAバンク元気鍋」の提供、テレビ視聴者等を対象とした国内農産物のプレゼント企画など、JAバンク一体となって大会を大いに盛り上げています。



第一次産業と第二次・第三次産業との架け橋

平成28年4月、日本農業経営大学校を運営する(一社)アグリフューチャー・ジャパンとともに、「第5回農林中金アグリエコセミナー」を開催しました。本セミナーでは、当金庫が、系統団体、(公社)日本農業法人協会をはじめとする農業法人等と第二次・第三次産業を担う企業合わせて246社・団体の430名を招き、異業種交流・情報交換の場を提供しています。

当日は、(一財)日本総合研究所の寺島実郎理事長から「世界の構造転換と日本——エネルギー、環境、そして食料問題への視座」をテーマにご講演いただいたほか、日本農業経営大学校の堀口健治校長からは、卒業生の就農

事例の紹介等がありました。その後の懇談会では、復興支援の観点から、東北復興地域の食材をふんだんに使った料理が提供され、参加者同士の交流を深めました。

なお、日本農業経営大学校は、今回から本セミナーを特別講義としてカリキュラムに組み込み、講演会・懇談会の双方に学生34名が参加。懇談会では、卒業後の就農計画の立案に向けて、学生が農業経営者や企業の方々と積極的に意見交換する姿が見られました。



アグリエコセミナー講演会の様子



グリーンツーリズム・インバウンドの多面的展開

平成28年2月、当金庫、(株)ABC Cooking Studio、(株)リクルートライフスタイル、(株)農協観光の異業種4社は、グリーンツーリズムおよびインバウンド(訪日外国人旅行)の展開を通じた海外輸出支援・地域活性化への貢献を目的に、包括的パートナーシップ協定を締結しました。

この4社は、それぞれの強みを活かし、地方に旅行する国内の都市部在住者および訪日外国人に向けて、地域間の交流(ヒト・モノ・情報・思い)を促進する企画・開発を行っていきます。

具体的には、「食」と「農」をテーマに、「地方での農業体験」「田舎暮らし体験」「穫れたて野菜を使った料理教室」など体験を盛り込んだモニターツアーを展開しています。ひいては、交流人口の増加・消費拡大を目指し、農業基盤を軸とした地方創生の実現に向けて取り組んでいきます。



モニターツアー

女性農業者向けセミナー

平成28年3月、当金庫と(公社)日本農業法人協会は、女性農業者が、一般企業やシンクタンクなどの異業種に勤める女性管理職や社員と交流する、初のセミナーを企画しました。

参加した女性農業者は、農業法人の経営者や従業員ら20人で、座談会やグループ討議を通じて、仕事への意欲や悩み、女性が働きやすい職場環境などについて意見を交わしました。

今後も、当金庫と日本農業法人協会は、農業法人に所属する女性農業者を対象にしたセミナーを開催し、農業法人の経営発展に向けて女性農業者の活躍を支援していきます。



女性経営者・従業員向けセミナー

その他の取組み

経営相談機能の強化

農業法人等の多様化する経営課題への対応力を強化するべく、「経営相談機能の強化事業」を平成27年9月より開始しました。具体的には、全国相談窓口を開設するとともに、各都道府県で行われる経営セミナーや個別相談会にかかる費用の助成を実施しています。

また、全国相談窓口の高度化や経営支援のさらなる強化の観点からホームページ「アグリウェブ」を平成28年5月に開設しました。基礎知識やコラム等の定期的な情報発信に加え、専門コンサルタントによる無料経営相談を実施しています。



食農教育応援事業

子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、地域の発展に貢献することを目的とした「食農教育」に対し助成を行っています。農業や食料について学習するための教材本の贈呈や、地産地消の観点から地場農産物を給食メニューへ取り入れる取組み、料理教室の開催などを支援しています。平成27年度は全国の小学校に教材本134万冊を贈呈し、各地の食農教育活動に約2,000件、5億円の助成を行いました。



教材本

農業への貢献 アグリフューチャー・ジャパンによる人材育成

農業界・産業界・学会等のオールジャパンの連携体制のもと、日本農業の未来を拓く次世代の農業経営者を育成するため、平成24年2月に「一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン」が設立されました。あわせて、同法人のコア事業として、平成25年4月に「日本農業経営

大学校」を開校。これまでに卒業生32名を輩出し、全国各地で就農しています。当金庫は、同法人の設立趣旨に賛同し、全中・全農・全共連とともに、同法人の正会員となり、同大学校の立ち上げから全面的に協力し、メインスポンサーとして運営を支援しています。

日本農業経営大学校



日本農業経営大学校
校長 堀口 健治様

ようやく平成28年3月に2期生を送り出しましたが、彼らも1期生と同様に、自らの事業計画を卒業研究として発表し、就農していきました。本校の卒業生は、「経営力」「農業力」「社会力」「人間力」を基礎として兼ね備えている人材です。

いま日本の農業に求められるのは“人”です。本校では、1学年20名という少人数制のもと、次世代を担う農業経営者であると同時に、地域のリーダーとしても活躍できる人材の育成を目指しています。

農業は、さまざまな可能性を持つ魅力的な産業です。経営者として社会の期待に応え、日本農業の明日を切り拓く卒業生たちの今後の活躍を、心から楽しみにしています。

<卒業生の声>



第1期生
あらき けんたろう
荒木 健太郎様

兵庫県たつの市で就農

卒業後まずは、少量多品目の露地野菜20アールと稲作を1.2haしました。野菜やお米は、個人宅や個人の飲食店へ個別宅配をしました。2年目に入り、露地野菜を40アール、稲作を2.2haに規模拡大し、放し飼い養鶏(20羽)も始めています。また、お嫁さん探しは継続中です。農地は、ほぼすべて利用権を設定して借りています。現状の一番の課題は、農業倉庫を建てる資金が足りないこと。

将来の目標は、3年目に黒字化し、その後、研修生や雇用の受け皿となって新規就農者を増やす役割を担いたい。そして6年目をめどに法人化し、この四季豊かな日本の風土を守れる人になりたいです。



第1期生
あいはら みほ
相原 美穂様

宮城県仙台市で就農

卒業後、震災復興のためのトレーニングプログラムに参加し、宮城・岩手・福島の3県の農業者と農業の課題を掘り下げて解決策を探りました。そのなかで宮城県の農業者10団体と、地元のスーパーマーケットチェーンでの軽トラ市や、青果バイヤー、飲食店経営者、JA理事、生産者でのトークセッションを企画・運営。量販店のニーズを探り、今後の販売について模索しました。

今後は軽トラ市を年4回のペースで行い、宮城県での生産→流通の仕組みを構築したいです。生産面では、被災した土地の地力が弱いため、どのように肥料設計していくか普及員にアドバイスをもらいながら進めていきます。



第1期生
なかひら たくみ
中平 拓海様

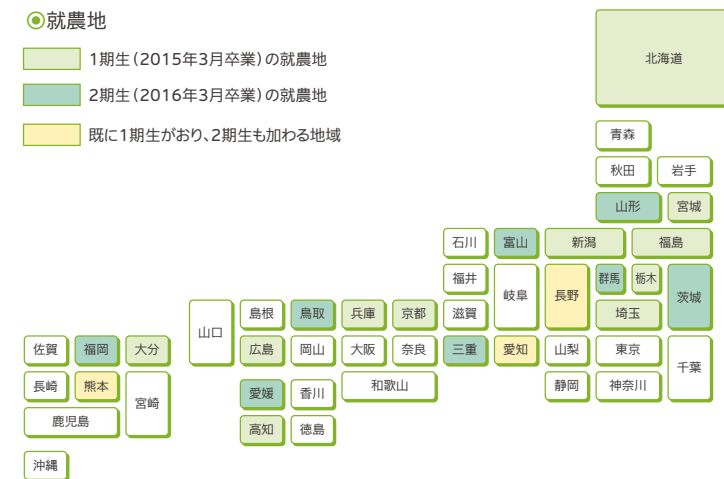
高知県大豊町で就農

高知県で農家民泊と有畜複合農業を営む農業経営体に就農し、夏秋野菜の栽培、繁殖牛の飼育、農家民宿の運営について学び、実践しています。ほかにも狩猟や大工仕事、地域の集落活動、地元NPO法人の大豊町を盛り上げる活動にも参加。農業関係以外も幅広く活動することで、地域にもだいが馴染んでいます。農地は、独立時に現在の就職先から25アールを譲り受けることとなっています。

現状では経営継承も視野に、栽培の担当を受け持ち、顧客管理や経理、情報発信など経営に必要なことを実践しています。それぞれの課題を見つけ、解決しながら取り組んでいます。

<卒業生の就農地>

- 就農地
- 1期生(2015年3月卒業)の就農地
- 2期生(2016年3月卒業)の就農地
- 既に1期生があり、2期生も加わる地域

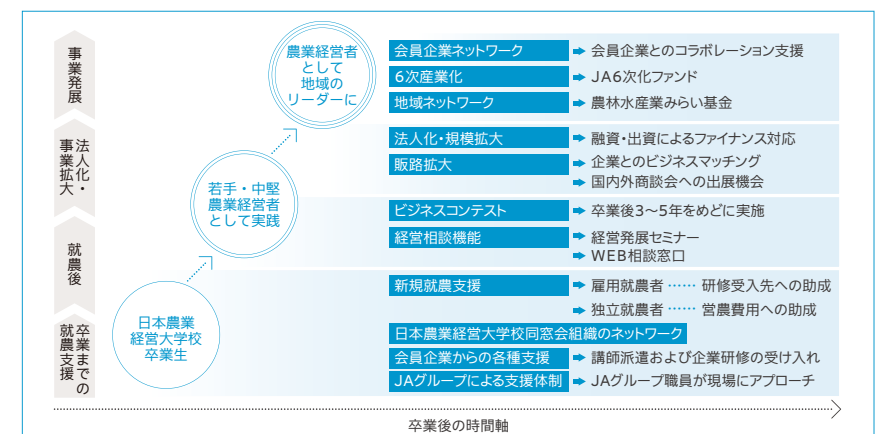


北海道	1名(野菜)	愛知県	2名(水稲・野菜・花卉)
宮城県	1名(水稲・野菜)	三重県	1名(野菜)*
山形県	1名(野菜)	京都府	1名(野菜)
福島県	1名(コットン)	兵庫県	2名(水稲・野菜・畜産等)
新潟県	2名(水稲・野菜)	鳥取県	1名(飼料用米)
栃木県	1名(野菜・果樹)	広島県	1名(野菜・苗)
群馬県	1名(野菜)	愛媛県	1名(果樹)
茨城県	2名(野菜)	高知県	1名(野菜・畜産等)
埼玉県	2名(野菜)	大分県	1名(果樹・きのこ)
長野県	3名(野菜・果樹等)*	福岡県	1名(水稲・野菜)
富山県	1名(水稲・野菜)	熊本県	4名(野菜・水稲・養蜂)

※海外での継続研修者が帰国後に就農する地域

<卒業後の各種支援>

就農した卒業生の成長ステージに応じ、当金庫は日本農業経営大学校と連携し、さまざまな支援策を検討しています。



セミナー事業

4期連続で受託機関に選定された農林水産省の公募受託事業(平成27年度「新規就農・経営継承総合支援事業」)を活用し、各種セミナーを実施しています。

首都圏(夏・冬)と9地域で地方セミナーを開催するとともに、過年度のセミナー受講者を対象としたステップアップのためのリカレントセミナーを5地域で実施し、講師派遣も含めて全体で約1,650名が受講しています。

また、プロパー事業として、連携協定先の地方自治体と

連携し農業塾を開講するとともに、農業ビジネスの創造や発展を考えている首都圏で働く社会人を対象にした夜間講座(トワイライトセミナー)を開催しています。



トワイライトセミナー

調査研究事業

多様な農業経営の実態と、若手農業経営者の経営理念や価値観等をヒアリング調査し、日本農業経営大学校ブックスを刊行しています。

